



第112期
平成26年度 報告書
平成26年4月1日～平成27年3月31日

社会に人に信頼される ものづくり企業であり続けます

代表取締役社長

田中孝雄



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜りまして、厚く御礼申し上げます。

ここに三井造船グループの2014年度における事業概況および今後の取り組みなどについてご報告申し上げます。

Q1 2014年度の業績についてお聞かせください。

連結通期業績は、売上高8,165億円、営業利益133億円、経常利益149億円、当期純利益95億円となりました。

売上高は、子会社の三井海洋開発㈱が手掛ける浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備(FPSO)の建造工事や、エンジニアリング部門のプロジェクトが順調に進捗したことなどから、期初予想を上回り過去最高となりました。営業利益、経常利益および当期純利益は、三井海洋開発㈱の増益やコスト改善に加え為替相場の円安基調などもありましたが、米国で建設中の化学プラントにて多額の工事損失が発生した影響により、期初予想を下回りました。

このことを重く受け止め、今後は優良案件に絞り込んだ営業活動に加え、プロジェクトの見積、設計、調達および建設の各段階における審査機能強化などを実施し、工事損失の発生を予防します。

当年度の期末配当につきましては、期初目標を若干下回る業績および財務状況などを踏まえ、1株当たり2円とさせていただきます。

Q2 受注状況についてお聞かせください。

連結受注高は、期初予想8,700億円を898億円上回る

9,598億円となり、過去最高となった前年度に次ぐ高水準となりました。売上高の先行指標である受注高を順調に積み上げられたことは、持続的な成長に向けての一定の成果であると考えます。

Q3 2014年度中期経営計画(14中計)の進捗状況についてお聞かせください。

後述する3本の戦略の柱と経営基盤の強化からなる14中計の基本方針のもと、バランスの取れた事業ポートフォリオの実現に向けて、各種施策を実施しています。14中計は2013年7月から2016年度末までを対象期間としていることから、2014年度終了時点がほぼ折り返し点となります。

14中計で目指す事業ポートフォリオは、事業領域別では化学プラント、発電プラントおよび海洋資源開発の拡大、ビジネスモデル別ではエンジニアリング事業および事業参画や周辺サービス事業の拡大を志向しています。2014年度は三井海洋開発㈱の売上が寄与したこともあり、概ねこれらの方向性に沿った売上構成となりました。(右ページ下のグラフもご参照下さい。)

Q4 戦略の柱1「製造事業の変革」への取り組みの一端をご紹介ください。

燃料として天然ガスおよび重油の両方を使用できる電子制御式ガスインジェクションディーゼル機関(ME-GI)を、国内としては初となるLNG運搬船向けの主機関として受注しました。さらに天然ガス同様環境にやさしいガスであるエタンと重油を使用できる機関(ME-GI-Ethane)も世界で初めて受注しました。この分野での新技術の開発をリードしてきた当社は、今後も環境に配慮し

経済性にも優れたディーゼル機関を提供していきます。

Q5 戦略の柱2「エンジニアリング事業の拡大」への取り組みの一端をご紹介ください。

デンマーク子会社のBurmeister & Wain Scandinavian Contractor A/Sは、事業開発を伴うEPC案件として英国向けのバイオマス発電を2件受注しました。また子会社の三井造船環境エンジニアリング㈱は、食品廃棄物飼料化とバイオガス発電の複合プラントを受注しました。今後も再生可能エネルギー分野などでのEPC事業を拡大し、海運市場に左右されにくい事業ポートフォリオ構築を進めます。

Q6 戦略の柱3「事業参画・周辺サービス事業の拡大」への取り組みの一端をご紹介ください。

2013年10月にシンガポールに設立した子会社のMitsui Engineering & Shipbuilding Asia Pte. Ltd.では、石油化学プラント関連の既存顧客からアフターサービス案件を受注するなど、順調なスタートを切りました。今後は他社の建設したプラントへのアフターサービス事業の展開も含め、業容の拡大を図ります。

Q7 三井海洋開発㈱との連携についてお聞かせください。

近年の当社グループ全体における三井海洋開発㈱の売上および受注高の割合はおよそ40%であり、同社は当社グループの業績に大きく影響を与える存在です。原油価格が下落している

状況では海洋資源の新規開発案件への関心は低くなりますが、一定の原油価格が維持されれば、現在稼働中のFPSOのチャーター事業やO&M事業での利益が確保されます。また長期的には日本のレアアースやメタンハイドレートなどの開発に、同社の技術を活用できると考えています。

同社とのシナジーとしては、既に当社はFPSOの船体部の建造や船上の原油生産プラントであるトップサイドのエンジニアリングを進めており、人材交流も含めさらに連携を深めていきます。

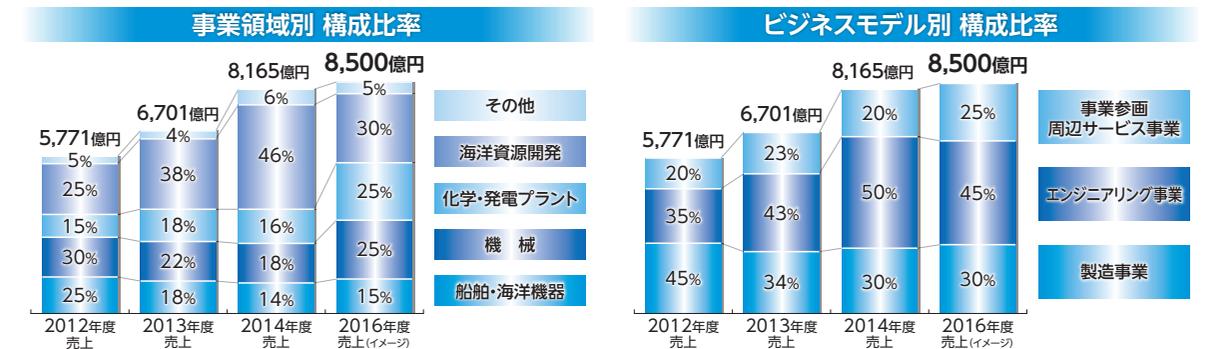
Q8 最後に、今後注力していくポイントについてお聞かせください。

2015年度は14中計最終年度にあたる2016年度での経営目標達成に向け、重要な一年となります。事業の選択と集中は着実に進めてきていますが、変革の遅れている事業を軌道に乗せることが重要です。そして持続的成長と収益安定性を当社グループ全体で実現できるよう、全力を挙げて取り組む所存です。

一定の妥当性を伴って予測できる限界と考える30年後の経営環境を見据えながら、10年後の当社グループのあるべき姿を現在検討しており、2016年初頭に長期ビジョンを発表する予定です。株主の皆様へ、当社グループの目指す長期的な方向性をご理解いただければ幸いです。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

14中計 進捗状況 - バランスのとれた事業ポートフォリオに向けて -



船舶海洋
部 門

連結受注高は、省エネ型ばら積み貨物運搬船を 21 隻受注したほか、FPSO の大型プロジェクトを受注しましたが、前期と比べ 1,316 億円減少の 5,479 億円となりました。連結売上高は、FPSO の建造工事が順調に進捗したことに加えて円安の効果

もあり、前期に比べ 1,145 億円増加の 4,917 億円となりました。連結営業利益は、売上増に伴う増益もありましたが、採算性の低い工事が集中したことなどにより、3 億円増加の 102 億円となりました。



海洋事業を推進
大型浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備 (FPSO) 船体部の引き渡し

FPSO とは、洋上で石油・ガスを生産し、生産した原油を設備内のタンクに貯蔵して、輸送タンカーへの積出を行う設備です。

当社は、千葉事業所で FPSO の船体部の建造を進めてきましたが、本年 2 月に引き渡しました。



エコシップ「neo シリーズ」
累計受注 60 隻

2013 年 11 月にエコシップ (省エネ船) 1 番船を引き渡して以来、2015 年 3 月末までに、66,000 および 56,000 重量トン型の両タイプの省エネ型ばら積み貨物運搬船 16 隻を順調に引き渡しました。「neo シリーズ」3 タイプ目の 60,000 重量トン型の 1 番船も完成、引き渡しとなり、エコシップの累計受注隻数は 60 隻に達しています。

機 械
部 門

連結受注高は、コンテナクレーン、船用ディーゼル機関、各種産業用機械およびアフターサービス事業などにより、前期と比べ 524 億円増加の 1,831 億円となりました。連結売上高はこれら

の製品と事業により前期と比べ 13 億円減少の 1,465 億円となり、連結営業利益はアフターサービス事業や産業機械の好調などにより前期と比べ 16 億円増加の 98 億円となりました。



環境にやさしい天然ガス、エタンを燃料とした
船用低速ディーゼルエンジンを相次ぎ受注

近年、船舶用エンジンの燃料として、天然ガスやエタンが注目されています。環境にやさしくシェールガス開発等により経済性にも優れるという理由によるものです。

当社は長年、技術開発を行ってきた成果が実り、天然ガスおよびエタンを燃料とした船舶用ディーゼルエンジンを相次いで受注しました。



トルコ向け往復動圧縮機 18 台を受注

トルコ STAR Rafineri 社向けに往復動圧縮機 18 台を受注しました。同社がトルコ西部のイズミールに建設する、同国最大級となる製油所に納入されます。

当社は往復動圧縮機を国内外に 1,100 基以上納めた実績があり、製品のアフターサービスにも注力するために、カタールおよびトルコにアフターサービス専門の営業拠点を開設しました。

エンジニアリング
部門

海外での低密度ポリエチレンプラント、火力発電設備拡張の土木建築工事一式、国内での太陽光発電所建設工事の受注により、連結受注高は、前期に比べて 839 億円減少の 1,824 億円となりました。また、連結売上高は、シンガポール向け

および北米向けの石油化学プラント建設工事などが進捗し、前期と比べ 132 億円増加の 1,299 億円となりました。連結営業損益は、一部工事の採算悪化の影響により、前期に比べ 104 億円損失が増加し、106 億円の営業損失となりました。



「たはらソーラー&ウィンド」の竣工および運転開始

三井化学(株)、三井物産(株)、(株)シーテック、東亜合成(株)、(株)東芝、東レ(株)および当社の 7 社が、愛知県田原市で進めていた国内最大規模の太陽光および風力のハイブリッド発電所の建設工事が完成し、2014 年 10 月より営業運転を開始しました。

同工事において当社は風力発電設備の建設を担当しました。



北米での石油化学プラント設備増強プロジェクトに貢献

フランスのHeurtey Petrochem S.A.(ハーティ・ペトロケム社)と共同でアメリカ Exxon Mobil Chemical Company(エクソンモービル社) 向けエチレンプラント用分解炉を受注し、建造中です。

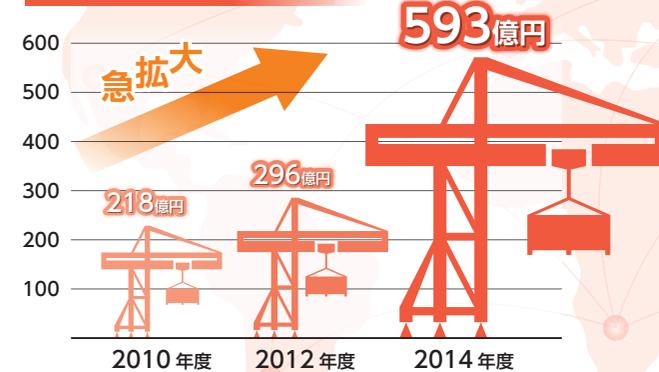
エクソンモービル社による、本分解炉を含めたこのプロジェクト全体は数千億円規模にのぼるもので、本分解炉では年間 150 万トンのエチレンが製造されます。

当社はエクソンモービル社のプラント建設を長年にわたり多数手がけており、こうした実績が高く評価されています。

写真は、2014 年 8 月、同プロジェクトの地元向け発表会にて、エクソンモービル社 Steve Pryor 社長(当時)が、経済効果の説明や安全環境面への配慮の説明などを行っている様子です。

拡大するクレーン事業

クレーン事業の受注高



要因

- 東南アジアを中心とした新興国の需要増
- 国内の代替・新設需要増
- 省燃費・免震等新技術への要請



当社の対応

大分運搬機工場に投資

- ・主力製品のポーターナ生産能力増強



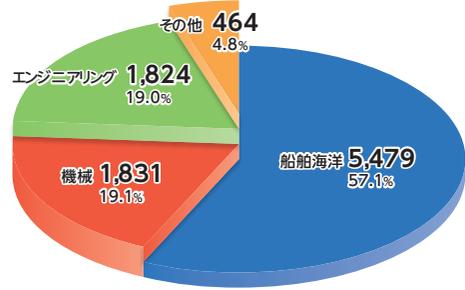
さらに

アフターサービスの充実による顧客囲い込み・収益安定化へ

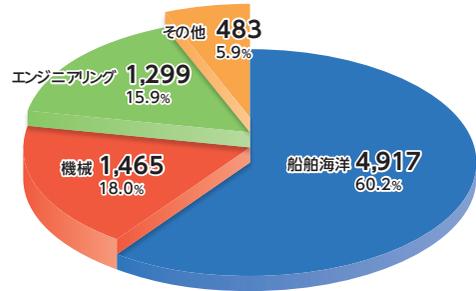
- ・新規クレーン納入とアフターサービスをセットにしたパッケージ提案
- ・既存クレーンを省エネ型に改造



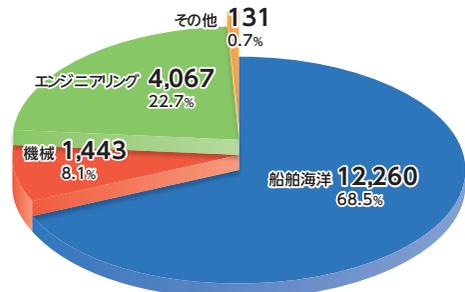
平成26年度 連結累計セグメント別受注高 (単位:億円)



平成26年度 連結累計セグメント別売上高 (単位:億円)

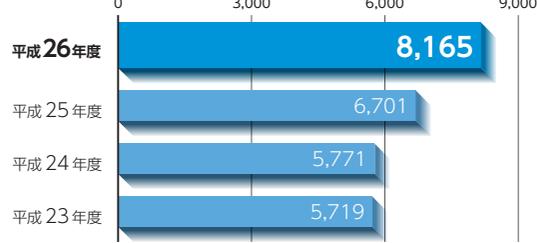


平成26年度 連結セグメント別受注残高 (単位:億円)

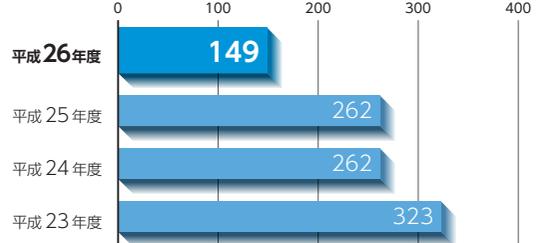


(単位:億円)

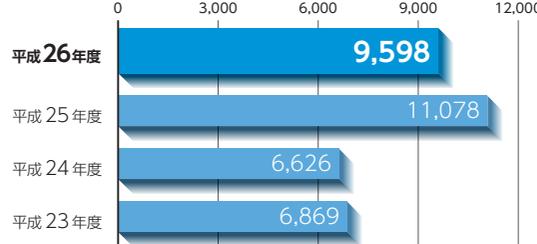
売上高



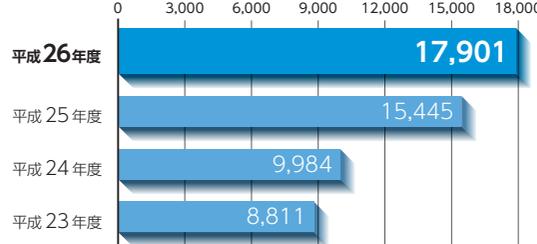
経常利益



受注高



受注残高



連結貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科目	平成26年度末 (H27.3.31)	平成25年度末 (H26.3.31)
資産の部		
流動資産	542,551	406,985
現金及び預金	85,352	89,238
受取手形及び売掛金	310,972	211,462
たな卸資産	41,393	36,809
その他	104,832	69,474
固定資産	532,012	525,910
有形固定資産	377,725	379,683
無形固定資産	11,712	11,824
投資その他の資産	142,573	134,402
資産合計	1,074,563	932,896
負債の部		
流動負債	482,848	368,469
支払手形及び買掛金	247,656	178,235
短期借入金及び社債	50,302	55,846
前受金	77,158	58,744
その他	107,731	75,642
固定負債	244,409	240,818
長期借入金及び社債	128,012	131,986
その他	116,396	108,831
負債合計	727,258	609,287
純資産の部		
株主資本	200,548	197,996
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,247	18,178
利益剰余金	142,677	136,288
自己株式	△ 4,761	△ 854
その他の包括利益累計額	36,175	22,442
新株予約権	146	67
少数株主持分	110,435	103,101
純資産合計	347,305	323,608
負債及び純資産合計	1,074,563	932,896

連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	平成26年度 (H26.4.1 ~ H27.3.31)	平成25年度 (H25.4.1 ~ H26.3.31)
売上高	816,520	670,067
売上原価	757,034	606,749
売上総利益	59,485	63,317
販売費及び一般管理費	46,187	43,348
営業利益	13,298	19,969
営業外収益	11,130	13,210
営業外費用	9,529	6,999
経常利益	14,899	26,179
特別利益	7,071	37,582
特別損失	5,964	15,563
税金等調整前当期純利益	16,006	48,198
法人税等合計	6,100	3,697
少数株主利益	442	1,646
当期純利益	9,463	42,854

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

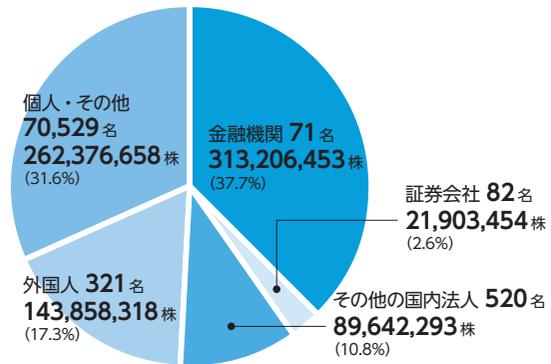
科目	平成26年度 (H26.4.1 ~ H27.3.31)	平成25年度 (H25.4.1 ~ H26.3.31)
営業活動による キャッシュ・フロー	15,167	14,499
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 32,385	△ 37,312
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 4,374	15,531
現金及び現金同等物に係る 換算差額	3,904	13,260
現金及び現金同等物の 増減額	△ 17,261	5,733
現金及び現金同等物の 期首残高	111,926	106,192
現金及び現金同等物の 期末残高	94,664	111,926

株式の状況

平成27年3月31日現在

発行可能株式総数 **1,500,000,000株**
 発行済株式の総数 **830,987,176株**
 株主数 **71,523名**

所有者別株式分布



大株主

(上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	41,345	5.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	35,054	4.33
三井物産株式会社	25,500	3.15
株式会社百十四銀行	25,460	3.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行退職給付信託口)	23,316	2.88
三井生命保険株式会社	16,002	1.97
株式会社三井住友銀行	13,647	1.68
三井住友海上火災保険株式会社	13,035	1.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	11,149	1.37
今治造船株式会社	10,525	1.30

(注) 当社は、22,671,426株の自己株式を所有しておりますが、上記大株主からは除外し、また、上記持株比率は自己株式を控除して計算しております。

役員

平成27年3月31日現在

代表取締役 取締役会長	加藤泰彦	取締役	坪川毅彦
代表取締役 社長	田中孝雄	取締役	中村 潔
代表取締役 副社長	岡田正文	取締役	岸本泰樹
常務取締役	山本隆樹	取締役	仁保信介
常務取締役	小峯裕之	取締役	徳久 徹
常務取締役	蓑田慎介	常勤監査役	入江泰雄
常務取締役	福田典久	常勤監査役	北嶋義久
取締役	平岩隆弘	監査役	今井和也
取締役	土井宣男	監査役	矢作光明
取締役	西畑 彰		

主なグループ会社

平成27年3月31日現在

三井海洋開発株式会社

FPSO等海洋構造物の設計、建造、据付
 〒103-0027 東京都中央区日本橋2丁目3番10号
 日本橋丸善東急ビル

昭和飛行機工業株式会社

輸送用機器関連の製造、販売、不動産の賃貸、管理
 〒196-8522 東京都昭島市田中町600番地

Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S

陸上用ディーゼル発電プラントの建設
 Gydevang 35, P.O. Box 235, DK-3450 Allerød, Denmark

三井造船システム技研株式会社

システムの開発、販売
 〒261-8501 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目3番地
 幕張テクノガーデン

三井ミーハナイト・メタル株式会社

鋳鉄・鋳鋼鑄物の製造、輸入および販売
 〒444-0005 愛知県岡崎市岡町上野川111番地

新潟造船株式会社

船舶の設計、建造、修理
 〒951-8011 新潟県新潟市中央区入船町4丁目3776番地

(注) 上記子会社6社を含む連結子会社は87社、持分法適用関連会社は43社であります。

会社の概要

平成27年3月31日現在

商号	三井造船株式会社
創立	大正6年(1917年)11月14日
設立	昭和12年(1937年)7月31日
資本金	443億8,495万円
従業員数	3,623名
ホームページ	http://www.mes.co.jp/
本社	〒104-8439 東京都中央区築地5丁目6番4号
幕張センター	〒261-7128 千葉県千葉市美浜区中瀬2丁目6番地1 WBG マリブイースト棟
事業所	玉野事業所 〒706-8651 岡山県玉野市玉3丁目1番1号 千葉事業所 〒290-8531 千葉県市原市八幡海岸通1番地 大分事業所 〒870-0395 大分県大分市日吉原3番地 由良修繕部 〒649-1112 和歌山県日高郡由良町網代193番地13
支社・支店・営業所	北海道(札幌)、東北(仙台)、中部(名古屋)、 関西(大阪)、中国(広島)、呉、 九州(福岡)、東九州(大分)、沖縄(那覇)
海外事務所	ロンドン、カリフォルニア、北京、上海、 ハノイ、クアラルンプール、ジャカルタ

株主メモ

事業年度
 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年

定時株主総会
 毎年6月開催

同総会の議決権の基準日
 毎年3月31日

期末配当の基準日
 毎年3月31日

中間配当の基準日
 毎年9月30日

公告方法
 電子公告 (<http://www.mes.co.jp/>)
 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内で発行する日本経済新聞に掲載します。

1単元株式数
 1,000株

株主名簿管理人
 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

郵送物ご送付先・電話お問い合わせ先

株主名簿管理人事務取扱所

〒168-0063
 東京都杉並区和泉2丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の
 本店および全国各支店でっております。



〒104-8439 東京都中央区築地 5-6-4
<http://www.mes.co.jp/>

